

— 県民へわかりやすく伝える地震被害シナリオ —

上町断層帯地震

目 次

1 はじめに.....	1
2 上町断層帯地震.....	2

1はじめに

●シナリオの構成

シナリオは、次のように構成されています。

シナリオ1：地震の姿編～地震が発生したら、次のような揺れがきて、身の回りでこんなことが起きます。

シナリオ2：いのち編～自分たちの大切な『いのち』にかかわる、いろいろなことが起きます。

シナリオ3：くらし編～自分たちの『くらし』にかかわる、いろいろなことが起きます。

シナリオ4：住宅編～自分たちのくらしを営む『住まい』にかかわる、いろんなことが起きます。

シナリオ5：行政サービス編～暮らしにかかわる兵庫県の『行政サービス』は、このように制約されます。

シナリオ6：経済編～地震が発生したら、兵庫県の経済活動や観光は、このような状況になります。

●シナリオの対象地域

対象としている地震：東南海・南海地震

シナリオは、被害のできる地域の状況を説明したものです。（兵庫県全域で起こるものではありません。）

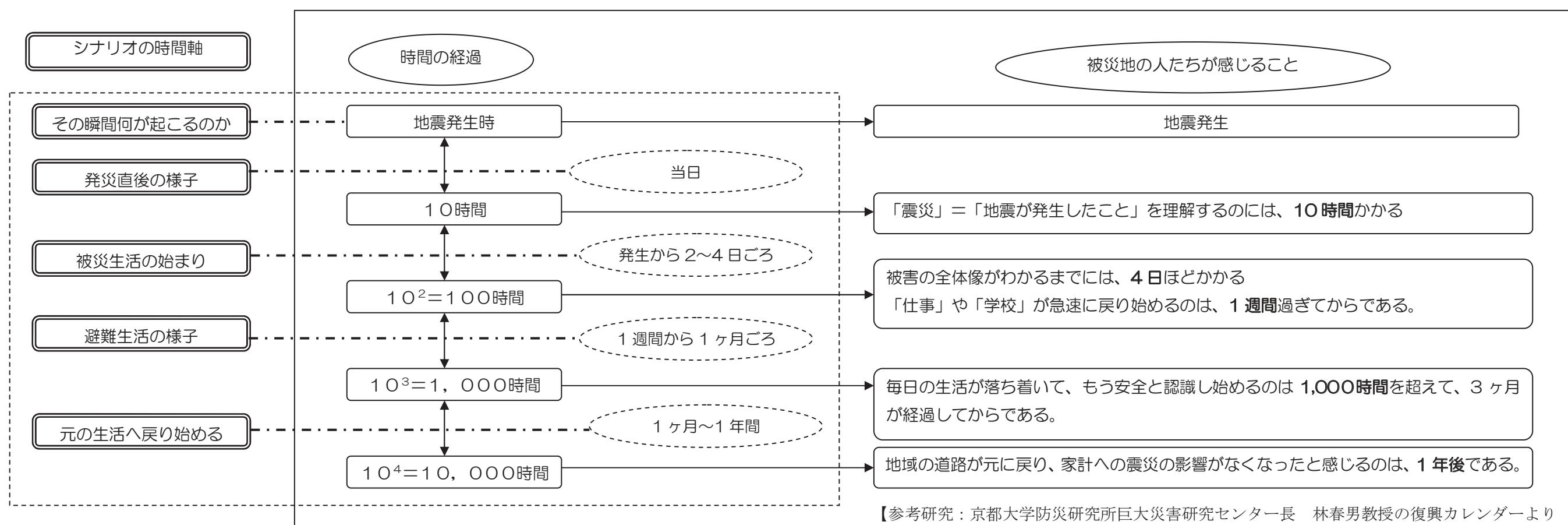
シナリオ1において被害のできる地域を最大震度で明記しています。
自分の住む地域がどのような揺れになるのか、確認してください。

シナリオ1で建物の倒壊など重大な被害がでる地域は、実際に「シナリオ2」以降の
ような状況になる可能性があります。

なお、シナリオ2～6では、対象とする地震被害シナリオとあわせて、実際に阪神淡
路大震災における被害状況を整理しています。

●シナリオの時間軸

シナリオは、地震が発生してから 10 時間、 $10^2=100$ 時間（約4日）、 $10^3=1,000$ 時間（約1ヶ月）、 $10^4=10,000$ 時間（約1年）を区切りとして、とりまとめています。これは、過去の地震発生した時、被災地の人たちが感じた時間経過の区切りとなっています。ただし、これは「地震の大きさ」により大きく異なりますので、1つの目安と考えてください。



震度と揺れ等の状況(概要)



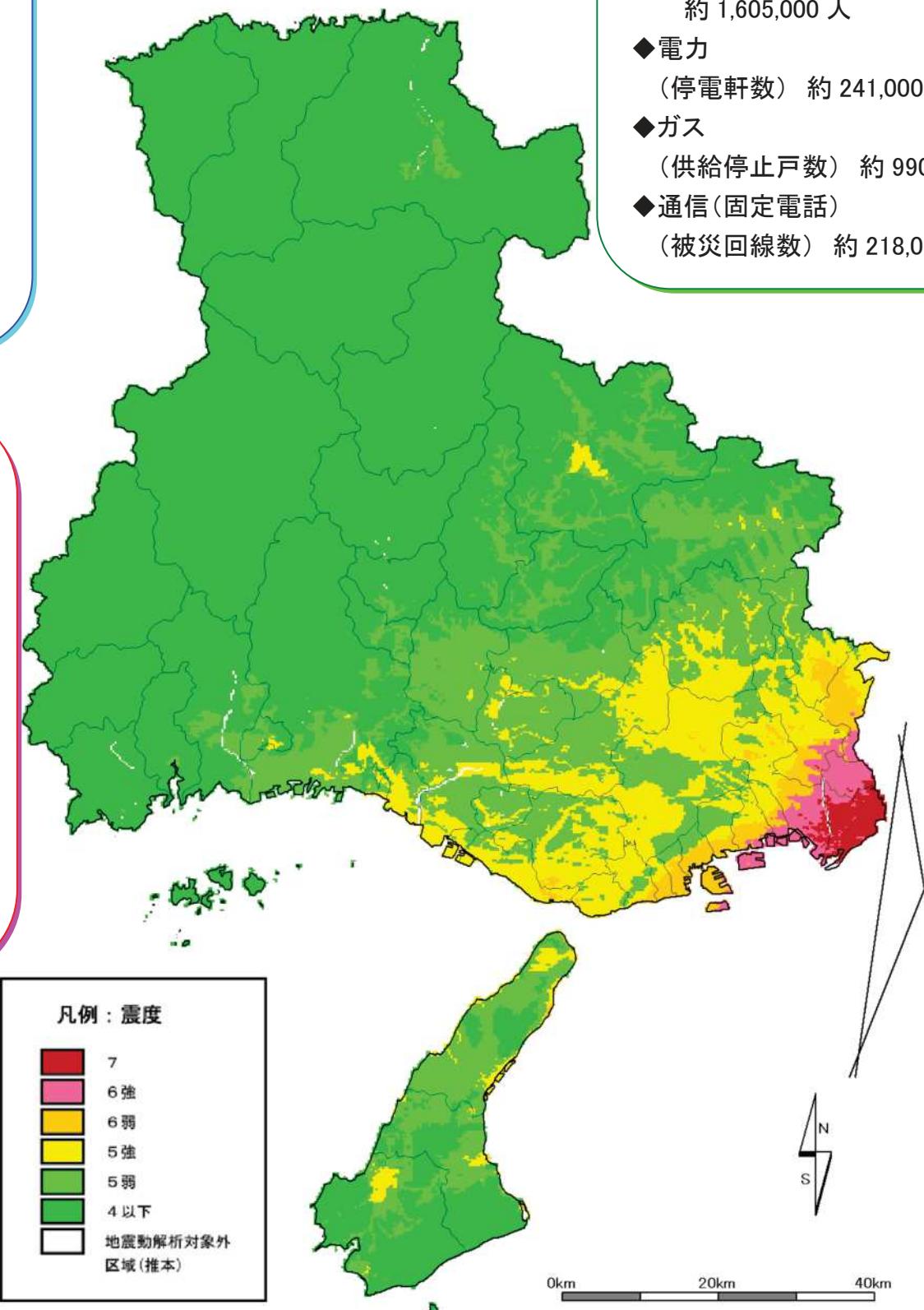
2 上町断層帯地震

建物の被害

- ◆揺れによる建物倒壊棟数
(全壊) 約 89,300 棟
(半壊) 約 95,500 棟
- ◆がけ崩れによる建物倒壊棟数
(全壊) 約 460 棟
(半壊) 約 1,100 棟
- ◆火災による焼失棟数
(冬 18 時) 約 6,300 棟

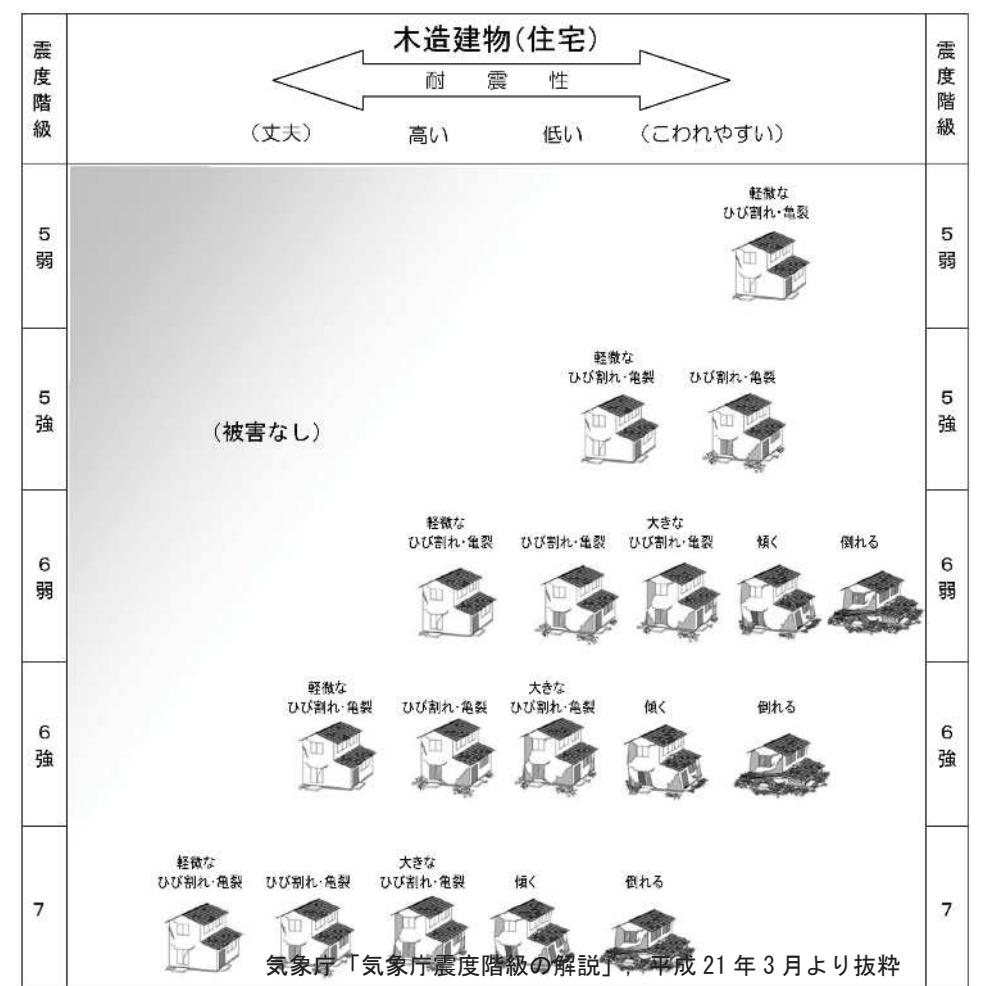
人の被害

- ◆建物倒壊による死傷者数(冬 5 時)
(死者) 約 5,500 人
(負傷者) 約 20,100 人
(重傷者) 約 6,600 人
- ◆がけ崩れによる死傷者数
(死者) 約 30 人
(負傷者) 約 40 人
- ◆火災による焼死者数
(冬 18 時) 約 400 人
- ◆避難者数(震災直後) 約 919,000 人
- ◆帰宅困難者数 約 1,091,000 人



ライフラインの被害

- ◆上水道(断水による影響人口)
約 1,605,000 人
- ◆電力
(停電軒数) 約 241,000 軒
- ◆ガス
(供給停止戸数) 約 990,000 戸
- ◆通信(固定電話)
(被災回線数) 約 218,000 回線



シナリオ1（地震の姿編）：地震が発生したら、次のような揺れがきて、身の回りでこんなことが起きます。

【対象としている地震：上町断層帯地震（M7.5）におけるシナリオ】

最大震度		①地震の様子	②いのち	③くらし	
		揺れの様子	身の回りの生活空間の様子	いのちに関わる被害の様子	
	県全域	M8.0の揺れ 震度7や震度6強は、阪神・神戸地域を中心とした地域 津波は、発生しない。 液状化は、県域南側沿岸部、特に、神戸市、尼崎市、明石市、姫路市などを中心に広範囲に発生する。	木造全体では、揺れにより約79,900棟が全壊、約80,700棟が半壊の被害を受ける。 RC/SRC造など耐火造建物も、揺れにより約9,400棟が全壊、約14,800棟が半壊の被害を受ける。 建物全体では、約9万5千棟以上が被害を受け、 り災建物は全体の約4%に及び。	【死者数】 建物倒壊：約5,500人（早朝5時） 火災：約400人（冬夕方18時） がけ崩れ：約30人 道路被害：約10人（冬夕方18時） 鉄道被害：約100人（冬夕方18時）	【建物被害】 ・揺れ：（全壊）約89,300棟 （半壊）約95,500棟 ・液状化：（全壊）約5,600棟 ・がけ崩れ：（全壊）約460棟 （半壊）約1,100棟 ・火災焼失：約6,300棟（冬夕方18時）
7	【都市地域】 尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、 【中山間地域】 崖崩れが多発し、大規模な地すべりや山体の崩壊が発生することがある。大きな地割れが生じる。	立っていることができず、はわないと動くことができない。 揺れにほんろうされ、動くことができず、とばされることもある。 【中山間地域】 崖崩れが多発し、大規模な地すべりや山体の崩壊が発生することがある。大きな地割れが生じる。	（屋外） 壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物がさらに多くなる。 <u>補強されている</u> ブロック塀も破損するものがある。 （屋内） <u>固定していない</u> 家具のほとんどが移動したり倒れたりし、飛ぶこともある。	（耐震性が低い木造建物（住宅）） 傾くものや、倒れるものが多くなり、死傷者が多数発生する。 （耐震性が低い鉄筋コンクリート物） 1階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものが多くなり、死傷者が発生する。	広い地域で、ガス、水道、電気の供給が停止することがある。 鉄道・道路で安全確認のため、運転見合わせ、速度規制、通行規制が、行われることがある。
6強	【都市地域】 神戸市、芦屋市、川西市 【中山間地域】 崖崩れが多発し、大規模な地すべりや山体の崩壊が発生することがある。大きな地割れが生じる。	立っていることができず、はわないと動くことができない。 揺れにほんろうされ、動くことができず、とばされることもある。 【中山間地域】 崖崩れが多発し、大規模な地すべりや山体の崩壊が発生することがある。大きな地割れが生じる。	（屋外） 壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物がさらに多くなる。 <u>補強されている</u> ブロック塀も破損するものがある。 （屋内） <u>固定していない</u> 家具のほとんどが移動したり倒れたりし、飛ぶこともあります。	（耐震性が低い木造建物（住宅）） 傾くものや、倒れるものが多くなり、死傷者が多数発生する。 （耐震性が低い鉄筋コンクリート物） 1階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものが多くなり、死傷者が発生する。	広い地域で、ガス、水道、電気の供給が停止することがある。 鉄道・道路で安全確認のため、運転見合わせ、速度規制、通行規制が、行われることがある。
6弱	【都市地域】 明石市 【中山間地域】 猪名川町 【離島地域】 淡路市	立っていることが困難になる。 【中山間地域・離島地域】 崖崩れや地すべりが発生することがある。 地割れが生じることがある。	（屋外） 壁のタイルや窓ガラスが破損、落下することがある。 （屋内） <u>固定していない</u> 家具の大半が移動し、倒れるものもある。ドアが開かなくなることがある。	（耐震性が低い木造建物（住宅）） 傾くものや、倒れるものがあり、死傷者が発生する。	（ガス） 安全装置のあるガスマーテーでは遮断装置が作動し、ガスの供給が停止される。 （水道） 断水、停電が発生することがある。
5強	【都市地域】 三田市、加古川市、高砂市、稻美町、播磨町、姫路市 【中山間地域】 太子町、三木市、小野市、加西市、加東市、篠山市、丹波市、 【離島地域】 洲本市、南あわじ市	大半の人が、物につかまらないと歩くことが難しいなど、行動に支障を感じる。 自動車の運転が困難となり、停止する車もある。 亀裂（規模の小さい地割れ）や液状化が生じることがある。 【中山間地域・離島地域】 落石や崖崩れが発生することがある。	（屋外） 窓ガラスが破損、落下することがある。 <u>補強されていない</u> ブロック塀が崩れることがある。備付けが不十分な自動販売機が倒れることがある。 （屋内） 棚にある食器類や本棚の本で、落ちる物が多くなる。テレビが台から落ちることがある。固定していない家具が倒れることがある。		（ガス） 安全装置のあるガスマーテーでは遮断装置が作動し、ガスの供給が停止される。 （水道） 断水、停電が発生することがある。

シナリオ2（いのち編）～自分たちの大切な『いのち』にかかわる、いろんなことが起きます。

【対象としている地震：上町断層帯地震（M7.5）におけるシナリオ】

区分 時間の経過	地震発生	10 時間	100 時間	1000 時間（約 1 ヶ月）	10000 時間（約 1 年）
	その瞬間何が起こるのか	発災直後の様子	被災生活の始まり	被災生活の様子	元の生活へ戻り始める
県全域	〔建物倒壊による最大人的被害〕 (早朝 5 時) 死者 約 5,500 人 負傷者 約 20,100 人 重傷者 約 6,600 人	特に阪神・神戸地域において 建物が倒壊した地域では、近所の住民らによる救出が行われる。 駅・観光施設・大型商業施設・地下街等で避難時にパニックによる被害が発生するおそれがある。	帰宅困難者が駅等に押しよせる可能性がある。帰宅困難者は、神戸市で約 40 万人、姫路市で約 10 万人、尼崎市・西宮市・明石市で約 5 万人以上など兵庫県全体で 100 万人以上となる。 一人で帰宅できない小学生や要援護者、行き場のない観光客や外国人がでてくる。		
身の回りでの被害	震度 6 強以上の地域では、倒壊した建物、転倒した家具等の下敷きによる死傷者が多数発生する。 【都市地域】 震度 5 強以上の地域では、ガラス・看板等の落下物による被害が発生する。また、エレベータ内閉じ込め被害が発生する。	しばらくは、余震による被害拡大のおそれがある。 被災した自宅等に立ち入った場合は、2 次災害発生のおそれがある。		避難生活が長期になり、乳幼児・障がい者・高齢者等の災害時要援護者に健康被害発生の可能性が高くなる。	健康であった人も、避難所生活から来る疲労、睡眠不足、ストレス等による体力の低下、病状の悪化等が発生する恐れがある。
街や生活空間での被害	【都市地域】 兵庫県内の石油コンビナート施設の約 20%、高圧ガス施設の約 25%、毒物劇物施設の約 35% で被害が発生する 【中山間地域・離島地域】 土砂による生き埋め被害が発生する。	水道が断水状態に陥るため、消火栓が使えず、消火活動が十分に行えない。 【都市地域】 石油コンビナート施設や高圧ガス施設で火災が発生する可能性がある。 毒物劇物の漏洩により二次被害発生の可能性がある。	消防能力を上回る火災発生の場合は、延焼火災となる。 【中山間地域・離島地域】 降雨がある場合、かけ崩れ・天然ダム崩壊等の二次被害の危険性が高くなる。	火災が徐々に沈静化する。	
命を守るために救援・救護の様子	震度 6 弱以上の地域では、病院・消防施設・警察施設の甚大な被害が発生する。 病院：県内の約 4 割の施設で被害 消防施設：県内の約 3 割の施設で被害 警察施設：県内の約 4 割の施設で被害	消防拠点施設の被害により救助活動に支障が発生する。 負傷者が病院へ押し寄せ、医療行為が困難となる。 【中山間地域・離島地域】 道路途絶等により孤立化し救助、救援の遅れが発生する。	負傷者が病院へ押し寄せ、医療行為が困難な状態が続き、次第に、搬送先確保が困難となる。（広域搬送等後方医療支援の要請） 【中山間地域・離島地域】 道路途絶等により孤立化し救助、救援の遅れが続く	病院の被害が甚大な場合、定常的な医療行為（人工透析やレントゲンの現像）ができず、医療活動に支障をきたす状況が続く。	

【阪神淡路大震災における被害状況と新たに予想される被害】

阪神・淡路大震災における被害状況	・倒壊した家屋や家具の下敷きになった犠牲者の数は、「直接死」の死者の 8 割強を占めた ・倒壊した建物の 95% は耐震基準を満たしていなかった ・兵庫県内の死者のうち、約半数が 65 歳以上の高齢者だった ・約 9,300 頭の動物も被災した。	・発生直後から 119 番通報が殺到し、消防職員は直ちに消火・救助・救急活動に出動したが、道路が寸断され、消防車の通行に支障が生じた ・がれきから自力で脱出できなかつた人の約 8 割が近所の住民によって救出された ・神戸市内では地震による断水等により消火栓がほとんどしうできなかつた ・老朽化した住宅が集中する地区は消火や救出活動が困難で大きな被害につながつた。	・被災地域はもとより全国各地から、被災地域に住む人々の安否を確認するための情報が強く求められた ・	・4 月末自衛隊が被災地から完全撤去する。
新たに予想される被害	過去に半壊あるいは一部損壊等の被災を受けた建物は、補修・補強が不十分な場合、初めて被災した建物以上に被害を受ける可能性がある。	地震発生時間によっては、揺れによる自動車事故、列車脱線による被害、車内における閉じ込めが予想され、被災者の避難誘導、避難が必要となる。		

シナリオ3（くらし編）～自分たちの『くらし』にかかる、いろんなことが起きます。

【対象としている地震：上町断層地震（M7.5）におけるシナリオ】

時間の経過	地震発生		10時間	100時間	1000時間（約1ヶ月）	10000時間（約1年）
	その瞬間何が起こるのか	発災直後の様子	被災生活の始まり	被災生活の様子	元の生活へ戻り始める	
県全域	【建物被害】 摆木造（全壊） 約 79,900 棟 木造（半壊） 約 80,700 棟 非木造（全壊） 約 9,400 棟 非木造（半壊） 約 14,800 棟 火災 焼失棟数 約 6,300 棟	建物倒壊や損壊、火災の発生により自宅生活が困難となる。 毒物劇薬施設の漏洩・破損等により立入区域設定され自宅生活が困難となる。	阪神・神戸地域を中心に避難者が多数発生する。 4日後 、兵庫県全体で 50 万人以上となり、人口に対する割合は、宝塚市で 34%、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市で 20%以上となる。	1ヶ月後 避難者数は、兵庫県全体で 8 万人と減少する。尼崎市、西宮市、宝塚市で 4%以下となるが、依然として各市 1 万人を超える市民が避難生活を送る。		
身の回りでの被害 建物・避難所	震度 6 強以上の地域（特に阪神地区） では、建物の倒壊が多数発生する。 特に尼崎市、伊丹市で甚大な建物被害が発生する。 県内の約 20%の避難所が被害を受ける可能性がある。	水道が断水状態に陥るため、消火栓が使えず、消防活動が十分に行えない場合、建物が焼失する。 建物倒壊、火災等住むことが困難な地域からの自主避難者が殺到する。 毒物劇薬施設の漏洩・破損等により周辺住民の緊急避難の可能性がある。 避難所が耐震性を有していない場合は、使用に支障が生じる。	消防能力を上回る火災発生の場合は、延焼火災となり、建物が焼失する。 ライフラインの停止等住むことが困難な地域からの自主避難者も殺到する。 避難所収容人数が不足し、車中避難者、周辺地域の公共の建物への自主避難者が発生、避難者数の把握・物資配給等の手配が困難となる可能性がある。 倒壊した建物など、震災廃棄物の仮置場への集積、一時保管が始まる。	立入区域設定が継続する可能性がある。その場合、自宅生活が困難な状態が続く。 避難所が学校施設の場合、教育の再開が遅れる。	1ヶ月後、震災廃棄物の仮置場からの撤去が始まる。	
街や生活空間での被害 ライフライン	◆上水道 震度 6 強以上の地域 では、全域にわたり多数の断水が発生する。特に、阪神・神戸地域で甚大な被害が発生する。 断水による影響人口は、約 1,605,000 人となる。	◆上水道 断水状態が続く。（ 1日後 、尼崎市、宝塚市で 9 割以上、西宮市で 8 割、伊丹市で 7 割、芦屋市で 6 割、川西市で 4 割以上の人々が断水状態となる。）	◆上水道 断水状態が続く。（ 4日後 、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市で 1 割以上の人々が断水状態となる。）	◆上水道 断続的に断水が続く。 阪神・神戸地区では、川西市・三田市で 46 日目、猪名川町で 52 日目に復旧する。	◆上水道 都市地域では、54 日目（加古川市）。中山間地域では、88 日目（稻美町）。淡路島では、85 日目（淡路市）に完全復旧する。	
	◆下水道 広範囲に下水機能に支障が発生する。特に、尼崎市における被害延長は、全管延長の 11% に相当する被害を受ける。	◆下水道 断続的に下水道管の支障状態が継続する。	◆下水道 断続的に下水道管の復旧作業が行われるが、依然支障が継続する。 淡路島 では下水道が完全復旧する。	◆下水道 下水道管の復旧作業開始から 24 日目（伊丹市）で全域の下水道が完全復旧する。		
	◆電力 県全域で約 241,000 軒の停電が発生する。 特に尼崎市は 9 割以上、伊丹市は約 7 割程度、西宮市は 4 割程度の停電が発生する。（火災による停電は含まず）	◆電力 健全な系統から切替送電を行う。 設備の応急復旧を開始する。 順次、送電が可能な地域へ応急送電を行い、停電規模は縮小するが、停電が継続する。	◆電力 約 6 日後には応急送電が完了する。 （倒壊、焼失家屋を除いて）			
	◆ガス 尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、でほぼ 100%、川西市と神戸市などで約 40% の供給停止が発生する。	◆ガス *甚大な被害が大阪でも発生しており、兵庫県だけの被害シナリオを書くことは難しい。				
	◆通信(固定) 地下設備や架空設備に甚大な被害が発生する。商用電源の停止が発生するが予備電源への切り替えなどにより通信不能は発生しない。	◆通信(固定) 発災直後から発生した安否確認や緊急通信などのコールによりトラヒックが集中、大規模な輻輳状態となる。 避難所に特設公衆電話を設置する。	◆通信(固定) 都市地域では、安否確認等の通話が殺到し、輻輳状態が継続する。 避難所に特設公衆電話を設置し、被災者の安否確認などに利用する。	◆通信(固定) 順次設備復旧に伴いサービス回復が完了する。	◆通信(固定) 通信設備の復興計画を策定する。	
	◆通信(携帯電話) 停電によりバッテリーでの運用となる無線基地局や、伝送路の断線により通信不能となる無線基地局が発生し、ある程度周辺の基地局でカバーできるが、通信不能エリアも一部発生する。	◆通信(携帯電話) 停電が継続しているエリアでは、バッテリー切れにより通信不能となる基地局が発生する可能性がある。その場合、救済措置（衛星電話貸し出し等）を実施する。 災害伝言板の運用を実施。	◆通信(携帯電話) 停電、伝送路断線の回復により通信復旧が順次行われる。引き続き通信不能なエリアに対する救済措置を実施する。 通信がつながりにくい状況は緩和されるも継続し、引き続きネットワークのコントロール（寄生）や災害伝言板の運用を実施	◆通信(携帯電話) 基地局の応急復旧が完了し、通常運用状態となる。	◆通信(携帯電話) 基地局の本格復旧完了	

【阪神淡路大震災における被害状況と新たに予想される被害】

阪神・淡路大震災における被害状況	電気一停電（復旧 6 日） ガス一供給停止（復旧 84 日） LP ガス一復旧まで 14 日 水道一断水（復旧 42 日、全戸 90 日） 下水道一被災（復旧 93 日） 電話一不通（復旧 14 日） 鉄道一新幹線（復旧 81 日）、その他（74 日） 道路一阪神神戸線（完全復旧 622 日） 名神（完全復旧 193 日）	• 直後の早朝から、被災者は近隣の施設などに避難した。教職員は避難所運営に追われた。 • 地震発生が早朝であったため、市町職員もすぐに駆けつけることができなかった。 • 多くの官公庁や病院なども被災し、応急復旧活動の拠点としての役割が生じた。 • 当日は道路の途絶や渋滞により食料が届かない避難所があった。また量が不足し避難者すべてに配布できなかった。	• ピーク時（約 1 週間後）には約 6 割が近隣の学校に避難した • 高齢者や障害者など災害時要援護者にとり、避難所生活は困難が多く、寒さによる肺炎や脱水症等健康問題が発生した。 • 仮設トイレの設置も、急増する避難者の需要に追いつかなかった。 • 物資の保管基地を 4 力所開設され、担当者が連日不眠不休で、仕分け・分配作業に追われた。	• 長期の避難所設置により、教育活動の早期再開に支障を來した • 断水で風呂に入ることができなかったため、仮設風呂やシャワーの設置が徐々に進められた。 • 2 月 10 日全ての県立学校で授業が再開 • 2 月 24 日神戸市立小・中学校全校が再開 • 損壊家屋は、解体現場での分別作業が困難で仮置き場に搬入されたが、膨大ながれき処理がいき詰まつた。（兵庫県の約 6 年分に相当する量）	
新たに予想される被害	道路沿いの斜面崩壊、道路土工部の崩壊により道路が寸断し、孤立集落が発生する。	鉄道駅や空港における利用者の足止めされる。（帰宅困難者が発生する） 孤立集落では、交通遮断により、空路による傷病者の搬送や救援物資の輸送が行われる。	明石海峡大橋、鳴門海峡大橋が一時通行止めとなる可能性がある。その場合、移動手段が絶たれ、それぞれの場所に滞在する必要がある。 孤立地域外への避難が行われる。	孤立集落では、農地や家畜等、農業基盤・生活基盤の放置による損耗、地域コミュニティの離散が起こる。	孤立集落では、アクセス道路の復旧が行われ。住民の帰還が可能となる。

シナリオ4（住宅編）～自分たちのくらしを営む『住まい』にかかわる、いろんなことが起きます。

【対象としている地震：上町断層帯地震（M7.5）におけるシナリオ】

時間の経過	100 時間	1000 時間（約 1 ヶ月）	10000 時間（約 1 年）	数年後以降
	被災生活の様子	元の生活へ戻り始める	元の生活へ戻る	
県全域	建物倒壊や損壊、ライフラインの停止により自宅生活が困難な状態が続く。 立入区域設定が継続する可能性がある。その場合、自宅生活が困難な状態が続く。	応急仮設住宅での生活が始まる。	避難所（待機所）が閉鎖される。	応急仮設住宅での生活が終わる。

【阪神淡路大震災における被害状況と新たに予想される被害】

阪神・淡路大震災における被害状況	翌日の 18 日災害救助法に基づく応急仮設住宅の建設を表明 ・県は、応急仮設住宅建設の方針を打ち出したものの、建設用地の確保に難航する。	・8 月、県は「住宅復興 3 力年計画」を策定した。 ・応急仮設住宅は、約 7 ヶ月後（8 月 11 日）にはすべての建設が完了した。	・復興公営住宅の供給戸数が予想以上となり、県は「住宅復興 3 力年計画」を改訂した。 ・高齢者や障害者のための地域型仮設住宅（生活援助員派遣型、グループホーム型）が提供された。 ・住宅の再建が進まない地域では、人口が回復せず、商店街が衰退するなど地域の再生は進まなかった。	・1 年後の平成 10 年 12 月、被災地最後の旧待機所が解消された。 ・5 年後の平成 12 年 1 月 14 日、応急仮設住宅の全入居者が退去した。（3 月撤去工事完了）
------------------	---	--	--	---

シナリオ5（行政サービス編）～暮らしにかかわる兵庫県の『行政サービス』は、このように制約されます。

【対象としている地震：上町断層帯地震（M7.5）におけるシナリオ】

時間の経過	地震発生	10 時間	100 時間	1000 時間（約 1 ヶ月）	10000 時間（約 1 年）
	その瞬間何が起こるのか	発災直後の様子	被災生活の始まり	被災生活の様子	元の生活へ戻り始める
県全域	震度 6 弱以上の地域では、病院・消防施設・警察施設の甚大な被害が発生する。 病院：県内の約 4 割の施設で被害 消防施設：県内の約 3 割の施設で被害 警察施設：県内の約 4 割の施設で被害	警察の拠点施設の被害により、交通規制・警護活動に支障が発生する可能性がある。		避難所が学校施設の場合、教育の再開が遅れる。 病院の被害が甚大な場合、定常的な医療行為（人工透析やレントゲンの現像）ができず、医療活動に支障をきたす状況が続く。	

【阪神淡路大震災における被害状況と新たに予想される被害】

阪神・淡路大震災における被害状況	<ul style="list-style-type: none"> 動物の被災に対応するため「動物救援本部」が立ち上げられ、救護センターが設置された。 午前 7 時県は「兵庫県南部地震災害対策本部」を設置 	<ul style="list-style-type: none"> テレビやラジオを視聴する機会も少なく情報が届かない。 1 日で救援物資の保管場所が一杯になる。（県庁地下駐車場） 	<ul style="list-style-type: none"> 行政への問合せや相談が殺到し、1 週間後、県は 24 時間対応する「情報センター」を開設した。 教職員は避難所運営に追われ、児童生徒の安否確認や学校再開に向けた取り組みが遅れた。 消防隊員や自衛隊員など全国からの応援要員の拠点が不足する。 県は 2 週間後の 1 月 30 日「兵庫県南部震災復興本部」を設置し、復興に本格的に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 2 月より避難所生活者への「震災ニュース」発行 県は、2 ヶ月後にはあらゆる分野に対応する「震災復興総合相談センター」を開設した。 平成 7 年 7 月「阪神・淡路震災復興計画」の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 翌年 8 年 7 月に「阪神・淡路大震災復興支援館フェニックスプラザ」の開設（14 年 3 月閉館） 県はこころのケアのために「地域こころのケアセンター」を設立
------------------	---	---	---	--	---

シナリオ6（経済編）～兵庫県の経済に関する被害の様子

【対象としている地震：上町断層帯地震（M7.5）におけるシナリオ】

時間の経過	地震発生	10時間	100時間	1000時間（約1ヶ月）	10000時間（約1年）
	その瞬間何が起こるのか	発災直後の様子	被災生活の始まり	被災生活の様子	元の生活へ戻り始める
県全域	<p>【道路】 阪神間から神戸市にかけての阪神高速、名神、中国道など震度6強以上の地域では、橋梁に亀裂や段差等の被害がある。これに伴い、阪神間の国道2号、43号や猪名川町の内陸部などの緊急輸送道路においても被害が発生する。</p> <p>【鉄道】 阪神間のJR新幹線、在来線（東海道本線等）、阪急電鉄、阪神電鉄などの施設に被害がある。これらの被害により、東西方向の幹線交通路が途絶し、大阪以東との交通が機能不全に陥る。鉄道駅や空港における利用者の足止めにより帰宅困難者が多数発生する。</p> <p>【港湾・空港施設】 神戸港・尼崎西宮芦屋港等の岸壁に被害がある。</p> <p>【観光】 文化財の倒壊、破損、転倒、出火により被害が発生する可能性がある。当該施設は神戸市に集中しており、その約50%が被害を受ける。また、尼崎市・西宮市でも、それぞれ、当該施設の100%、約90%が被害を受ける。</p>	<p>【道路】 高速道路は通行止め・被害点検が実施される。一般道も被害状況の把握が行われ、期間箇所の交通規制が予想される。</p> <p>（都市地域）避難車両や個人的な帰宅交通により渋滞が発生して緊急車両の運行に支障がある。沿道家屋・建物の崩壊による道路の閉鎖が起こる。</p> <p>【鉄道】 鉄道も運行停止・被害点検が実施される。鉄道駅や空港における利用者の足止めにより帰宅困難者が多数発生する。</p> <p>【港湾・空港施設】 姫路港や神戸港の耐震バース、神戸空港は機能を維持する。空港は発着停止・被害点検が実施される。</p>	<p>【道路】 軽微な被害（段差等）の応急措置が実施される。</p> <p>（都市地域）緊急輸送ルートが設定され、輸送車両等の集中により幹線道路が渋滞する。</p> <p>（中山間地）斜面崩壊等による道路寸断により大幅な迂回が必要となる。</p> <p>【鉄道】 軽微な被害の応急措置が実施される。被害のない鉄道については順次運行が再開される。</p> <p>→鉄道や幹線道路の通行止めや混雑による輸送（人流・物流）の停滞が起こる。鉄道駅や空港における利用者の足止めにより帰宅困難者が発生する。</p>	<p>【道路】 被害の箇所、急傾斜地崩壊箇所の応急復旧が実施される。</p> <p>【鉄道】 被害の復旧措置が実施される。被害のある区間では、代替バスが運行される。</p> <p>→大阪方面の被害が大きいことから、東西幹線交通路（道路・鉄道）の機能が長期にわたり利用できないことが予想される。</p> <p>また、大阪方面の復旧のため、兵庫県内の復旧のための人員・機材の不足が懸念される。</p>	<p>【道路・鉄道】 被害箇所の応急復旧が行われる。</p> <p>（中山間地）斜面崩壊等による道路寸断により大幅な迂回が必要となる。</p> <p>→大阪方面の被害が大きいことから、東西幹線交通路（道路・鉄道）の機能が長期にわたり利用できないことが予想される。</p>
	<p>【観光】 周辺地域で火災が発生した場合には、焼失の可能性ある。また、余震により被害拡大の可能性もある。</p>		<p>【観光】 余震により被害拡大の可能性がある。雨が降った場合には、被害拡大の可能性がある。</p>	<p>【観光】 交通被害などの影響により、観光客の減少などの被害が発生する。</p>	

【阪神淡路大震災における被害状況と新たに予想される被害】

阪神・淡路大震災における被害状況	<p>神戸港は大部分が被害を受け、物流機能は一時的に壊滅状態となる。</p> <p>地場産業（ケミカルシューズ、清酒、粘土瓦など）が大きな打撃を受ける。</p> <p>国・県・市町して文化財143件が被災した。未指定の文化財建造物では調査した77%（調査数1,039件）が被害を受けていた。</p>	<p>神戸港の取扱貨物量は、激減し対前年比24%（H7.2月時点）となった。</p> <p>国がH7.2月に「神戸港復興の基本方針」を策定</p> <p>神戸市がH7.4月に「神戸港復興計画」を策定</p> <p>H7.8月県が「産業復興3カ年計画」を策定</p>	<p>2年後のH9年3月に復旧工事が完了</p> <p>H7.12月、「(財)阪神・淡路産業復興推進機構(HERO)」を設立</p> <p>中小企業は、平成16年時点でも震災前の水準に回復できない。</p> <p>被害の大きかった神戸では、H7.8月に約8割の観光施設が営業を再開する。</p> <p>道路被害の影響より、観光客数の回復には時間を要した。</p>	<p>H17.3月、「(財)阪神・淡路産業復興推進機構(HERO)」が解散</p>
------------------	---	--	---	---